

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産(車両運搬具・什器備品等)

定額法による方法を採用している。

(2) 引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ii) 退職給付引当金

職員に対する退職給付に備えるため、平成25年度末における退職給付額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	14,577,448	0	0	14,577,448
減価償却引当資産	2,458,835	784,713	621,599	2,621,949
財政運営資金積立資産	19,000,000	3,000,000	2,000,000	20,000,000
合 計	36,036,283	3,784,713	2,621,599	37,199,397

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	14,577,448	(0)	(0)	(14,577,448)
減価償却引当資産	2,621,949	(0)	(2,621,949)	(0)
財政運営資金積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
合 計	37,199,397	(0)	(22,621,949)	(14,577,448)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	3,525,668	920,232	2,605,436
什器備品	1,786,782	1,701,717	85,065
合 計	5,312,450	2,621,949	2,690,501

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
連合交付金 (国庫補助金)	厚生労働省	—	10,981,000	10,981,000	—	—
(運営費補助事業 地域就業機会創出・拡大事業 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業)	(補助事業者) (公社)福岡県 シルバー人材セ ンター連合会	—	5,581,000	5,581,000	—	—
		—	1,200,000	1,200,000	—	—
		—	4,200,000	4,200,000	—	—
筑紫野市補助金	筑紫野市	—	19,600,000	19,600,000	—	—
(運営費補助事業 地域就業機会創出・拡大事業 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業)		—	14,200,000	14,200,000	—	—
		—	1,200,000	1,200,000	—	—
		—	4,200,000	4,200,000	—	—
合 計		—	30,581,000	30,581,000	—	